



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソディック

コード番号 6143 URL <http://www.sodick.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金子 雄二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 前島 裕史

TEL 045-942-3111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	12,093	△9.5	530	△19.7	223	△82.2	168	△85.2
26年3月期第1四半期	13,357	△3.5	660	△51.6	1,256	43.2	1,133	14.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △538百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 2,451百万円 (116.3%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.34	—	—	—
26年3月期第1四半期	22.52	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
27年3月期第1四半期	96,293	41,531	43.1			
26年3月期	98,776	42,451	42.9			

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 41,491百万円 26年3月期 42,388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	11.1	1,800	21.0	1,700	△19.6	1,300	△21.9	25.84
通期	61,500	8.1	3,900	47.1	3,500	△9.9	2,600	△38.0	51.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	53,432,510 株	26年3月期	53,432,510 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	3,113,561 株	26年3月期	3,113,536 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	50,318,949 株	26年3月期1Q	50,319,320 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、予想数値に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国においては製造業、非製造業ともに順調な回復が継続しており、欧州経済については力強さに欠けるものの上向きの動きが定着してきました。一方、中国や新興国においては成長率の鈍化が見られ、世界経済全体では先行き不透明な状況となっています。

わが国経済におきましては、消費税増税による個人消費の減退や原油価格の上昇が見られましたが、政府の経済対策を背景とした内需の回復や雇用環境の改善により経済全体としては底堅い回復が継続しています。

このような事業環境のなか、主要事業である工作機械事業、産業機械事業では自動車関連向けの需要が好調に推移したほか、スマートフォン向けなどに需要が見られました。しかしながら、消費税増税前の駆け込み需要の反動や主要市場である中華圏の設備投資需要が弱含みで推移したことにより、売上は前年同期比では減少することとなりました。なお、受注環境は改善していることから、下半期にかけて売上高は回復基調で推移する見込みです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比12億63百万円減（前年同四半期比9.5%減）の120億93百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同四半期比1億30百万円減（前年同四半期比19.7%減）の5億30百万円、経常利益は前年同四半期比10億32百万円減（前年同四半期比82.2%減）の2億23百万円、四半期純利益は前年同四半期比9億65百万円減（前年同四半期比85.2%減）の1億68百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末と比較して、資産は24億82百万円減少し、962億93百万円となりました。主な減少要因としては、受取手形及び売掛金と電子記録債権の合計額が26億79百万円減少したことなどがあげられます。

また、負債においては前連結会計年度末と比較して、15億62百万円減少し、547億62百万円となりました。主な減少要因としては、長期借入金17億27百万円減少したことなどがあげられます。

純資産においては前連結会計年度末と比較して、9億20百万円減少し、415億31百万円となりました。主な減少要因としては、為替換算調整勘定が7億33百万円の減少したことなどがあげられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が29百万円増加し、利益剰余金が27百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,049	24,844
受取手形及び売掛金	14,968	12,268
電子記録債権	—	21
割賦売掛金	50	47
商品及び製品	5,772	6,182
仕掛品	7,285	7,856
原材料及び貯蔵品	8,905	8,873
その他	3,645	3,586
貸倒引当金	△120	△133
流動資産合計	64,557	63,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,813	20,777
機械装置及び運搬具	15,134	15,034
その他	10,348	10,226
減価償却累計額	△21,846	△21,987
有形固定資産合計	24,450	24,051
無形固定資産		
のれん	2,830	2,773
その他	1,516	1,494
無形固定資産合計	4,346	4,267
投資その他の資産		
その他	5,628	4,634
貸倒引当金	△207	△206
投資その他の資産合計	5,421	4,427
固定資産合計	34,218	32,746
資産合計	98,776	96,293

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,530	6,157
電子記録債務	—	2,809
短期借入金	5,181	5,006
1年内返済予定の長期借入金	9,613	9,810
未払法人税等	162	165
引当金	800	569
その他	5,492	5,418
流動負債合計	29,779	29,937
固定負債		
社債	16	16
長期借入金	24,656	22,928
退職給付に係る負債	1,003	995
引当金	215	202
資産除去債務	229	230
その他	423	452
固定負債合計	26,544	24,825
負債合計	56,324	54,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	5,879	5,879
利益剰余金	13,714	13,500
自己株式	△1,695	△1,695
株主資本合計	38,673	38,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658	698
為替換算調整勘定	3,262	2,529
退職給付に係る調整累計額	△207	△196
その他の包括利益累計額合計	3,714	3,031
少数株主持分	63	39
純資産合計	42,451	41,531
負債純資産合計	98,776	96,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	13,357	12,093
売上原価	9,427	7,891
売上総利益	3,930	4,202
割賦販売未実現利益戻入額	0	0
割賦販売未実現利益繰入額	0	—
差引売上総利益	3,930	4,202
販売費及び一般管理費		
人件費	1,329	1,472
貸倒引当金繰入額	24	15
その他	1,917	2,183
販売費及び一般管理費合計	3,270	3,672
営業利益	660	530
営業外収益		
受取利息	20	34
受取配当金	31	26
為替差益	620	—
その他	131	58
営業外収益合計	804	119
営業外費用		
支払利息	157	143
為替差損	—	248
その他	50	33
営業外費用合計	208	425
経常利益	1,256	223
特別利益		
固定資産売却益	25	16
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	25	25
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	6	3
貸倒損失	2	—
その他	0	—
特別損失合計	9	3
税金等調整前四半期純利益	1,272	246
法人税、住民税及び事業税	248	171
法人税等調整額	△100	△73
法人税等合計	147	98
少数株主損益調整前四半期純利益	1,124	147
少数株主損失(△)	△8	△20
四半期純利益	1,133	168

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,124	147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	39
為替換算調整勘定	1,090	△736
退職給付に係る調整額	—	10
その他の包括利益合計	1,327	△686
四半期包括利益	2,451	△538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,452	△515
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,942	1,859	572	12,374	983	13,357	—	13,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	36	—	116	455	572	△572	—
計	10,022	1,895	572	12,491	1,439	13,930	△572	13,357
セグメント利益又は 損失(△)	887	214	△37	1,063	△32	1,030	△370	660

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3億70百万円には、セグメント間取引消去90百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4億60百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

工作機械事業セグメントにおいて、当社は平成25年6月25日付けで当社の連結子会社であるSodick Holding Corporationの株式を追加取得し、当社持分比率を100%としております。

これによる当第1四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は5億38百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計			
売上高							その他 (注) 1
外部顧客への売上高	9,038	1,634	440	11,113	980	12,093	12,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	7	—	12	617	629	△629
計	9,043	1,642	440	11,125	1,597	12,722	△629
セグメント利益又は 損失(△)	1,279	17	△55	1,240	42	1,283	△753

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7億53百万円には、セグメント間取引消去△1億96百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5億56百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に係る事項

前連結会計年度より、当社グループの企業活動の実態に即した、より適切な経営情報の開示を行うため報告セグメントの区分を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。